

カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第46期末 (2017年4月17日)	
基準価額	3,348円
純資産総額	95,043百万円
第41期～第46期	
騰落率	+7.8%
分配金合計	480円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第41期 2016年11月17日決算 第42期 2016年12月19日決算
第43期 2017年1月17日決算 第44期 2017年2月17日決算
第45期 2017年3月17日決算 第46期 2017年4月17日決算
作成対象期間 (2016年10月18日～2017年4月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)」は、このたび、第41期から第46期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

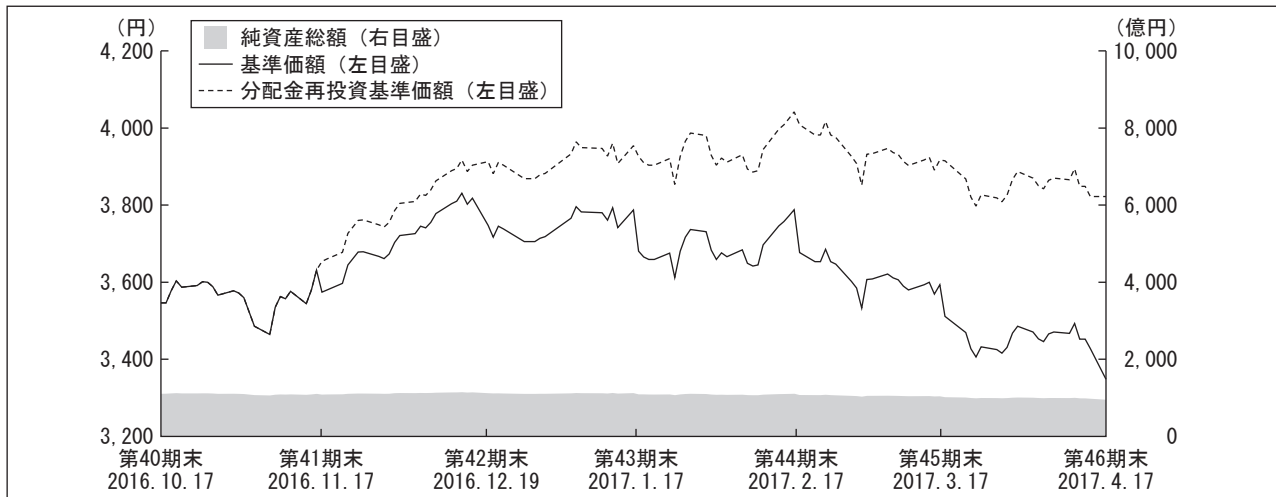


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首：3,546円

第46期末：3,348円（作成対象期間における期中分配金合計額 480円）

騰落率：+7.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融や素材、資本財・サービスなどが上昇しプラスに寄与しました。特に、長期金利の上昇を受けて利益率の改善が期待される銀行および保険銘柄の上昇率が高く、これらの銘柄への配分を高めたことが奏功しました。個別銘柄では、カナダロイヤル銀行やトロント・ドミニオン銀行、バンク・オブ・ノバスコシア、バンク・オブ・モントリオールなどの銀行銘柄が大幅にプラスに寄与しました。

また、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

（下落要因）

生活必需品とヘルスケアセクターがマイナスとなりましたが、これらのセクターに対する配分は低めとしていたため、ファンド全体に対してはわずかなマイナス作用にとどまりました。個別銘柄では、資産取得目的の資金調達のため、市場価格よりも大幅に低い株価で株式を発行したエネルギーのセノバス・エナジーや、生鮮食品およびコンビニ業界のデフレ圧力からコンビニネットワーク運営会社のアリマンタシオン・クシュアールなどがマイナスに作用しました。

また、株式カバードコール戦略や通貨カバードコール戦略もマイナスに作用しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第41期～第46期		項目の概要
	2016年10月18日～2017年4月17日		
	金額	比率	
信託報酬	25円	0.677%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,621円です。
（投信会社）	（8）	（0.218）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（16）	（0.446）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	25	0.679	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

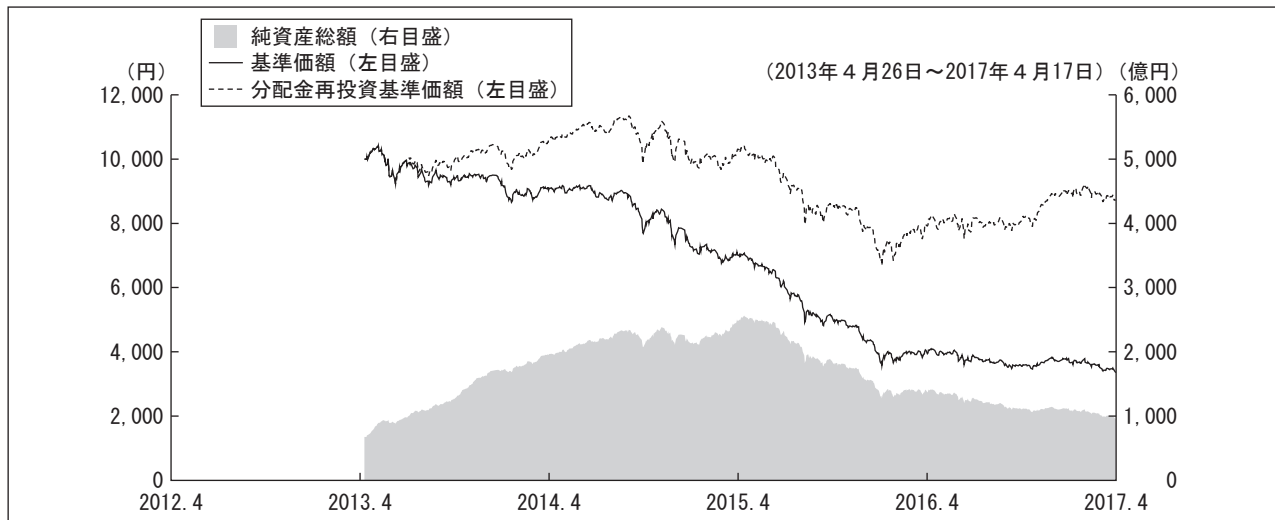
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年4月26日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年4月26日 設定日	2014年4月17日 決算日	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日	2017年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,032	7,011	3,941	3,348
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	1,800	1,540	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	△ 2.7	△ 23.3	10.3
純資産総額 (百万円)	67,519	194,731	248,095	136,795	95,043

【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は上昇しました。2016年11月に実施された米国大統領選挙では、大方の予想を覆し共和党候補のドナルド・トランプ氏の勝利となりました。トランプ米国大統領の誕生を受けて、インフラ投資を目的とした財政出動や規制緩和、減税などへの期待によって、米国をはじめとする世界の主要株式市場は上昇しました。カナダ株式市場におけるセクター毎の上昇率は異なり、金融や素材、一般消費財・サービスなどが上昇した一方、ヘルスケアは大幅な下落となり、エネルギーはほぼ横ばいでした。

原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）が減産実施で最終的に合意したことで上昇したものの、原油価格の回復を受けて米国の産油量が拡大したため、作成期後半は比較的大きな値幅での値動きとなりました。カナダドルは、原油価格の変動に連動する動きが見られ、対米ドルでは若干の下落となりました。円は、リスクオンとなる環境下で米ドルに対して下落し、カナダドルに対しても下落（円安・カナダドル高）となりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、作成期初-0.3%近辺で推移しました。2016年12月にかけては、海外投資家による短期の国債への旺盛な需要を背景に-0.45%まで低下しました。2017年3月以降は、短期の国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことで利回りは大幅に上昇し、作成期末にかけて-0.1%程度までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.1%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズとバリュエーションが魅力的な銘柄を多く組み入れました。

金生産会社の保有を減らしたことにより、素材セクターへの配分を引き下げました。トランプ米国大統領の親ビジネス・成長政策により、金への需要後退が想定されます。一方、銀行および保険銘柄の保有を増やしたことにより、金融セクターへの配分をさらに高めました。資本市場での投資機会や魅力的なバリュエーション、堅実なコスト管理、配当利回りなどに加え、長期金利の上昇が利益率の改善につながると考えています。

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第41期～第46期の各期において80円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日	2017年3月18日 ～2017年4月17日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率) (%)	2.19	2.09	2.13	2.13	2.23	2.33
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	80	80	80	80	80	80
翌期繰越分配対象額 (円)	3,077	2,997	2,917	2,838	2,758	2,678

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

2017年に入ってから世界的に株式市場は順調に推移しています。トランプ米国大統領の政策実現に対する不透明感によって一時的に市場が調整する可能性はあるものの、今後は大きな為替の変動や商品市況の低迷も見込みづらいことに加え、企業利益が回復していることから、引き続き比較的良好な状況が続く見通しです。一方、上昇が続いたことによりバリュエーションの割安感が薄れているため、今後、株価を押し上げる主な要因は利益成長となることが想定されます。したがって、企業のファンダメンタルズの精査が非常に重要になると考えます。

カナダ国内でも企業収益が順調に推移していることに加え、米国で打ち出された規制緩和と減税の影響を受けて経済成長とインフレ率の上昇が想定されます。中でも、長期金利の上昇に伴い銀行や生命保険など金融銘柄の収益が改善する下地が出来つつある中で、銀行の不良債権は予想を下回って推移するなどファンダメンタルズ面でも良好であることから、引き続き銀行銘柄の保有を高めとする方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

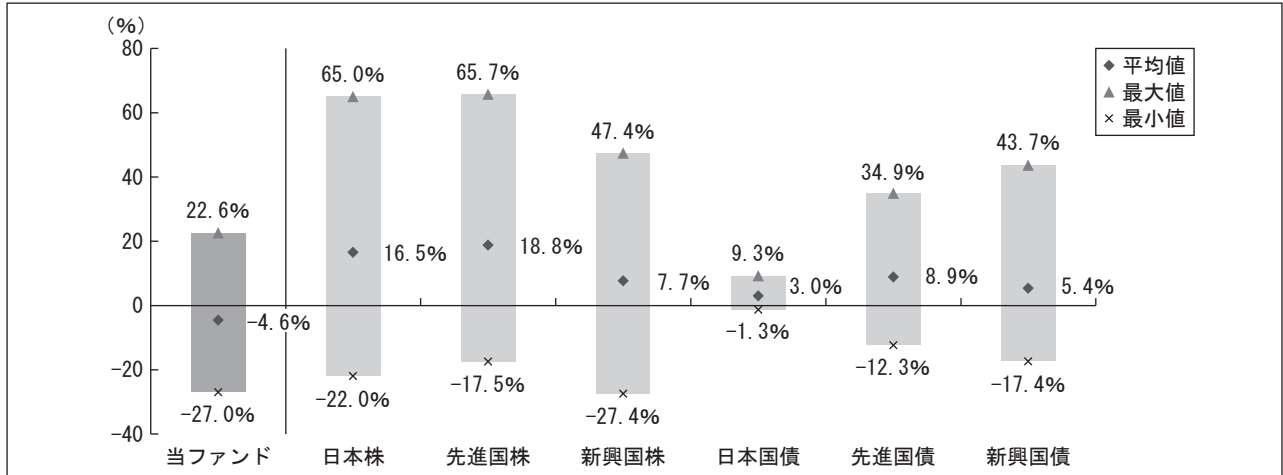
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> カナダの株式等 スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年4月～2017年3月
 代表的な資産クラス：2012年4月～2017年3月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

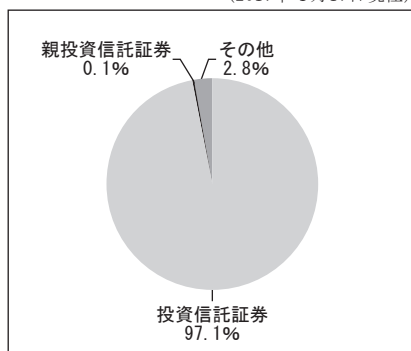
【組入ファンド】

	第46期末（2017年4月17日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

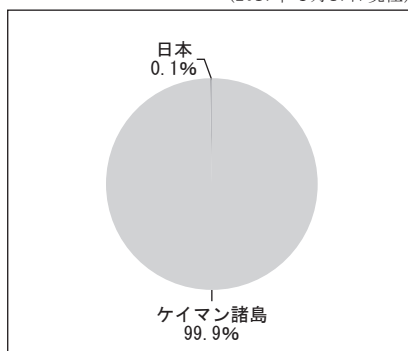
(2017年4月17日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

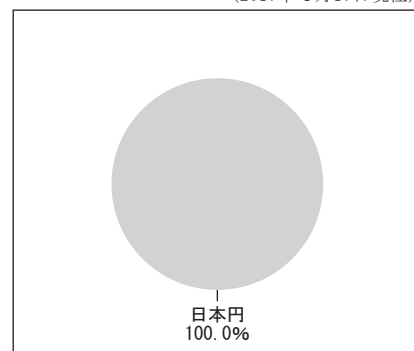
(2017年4月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年4月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

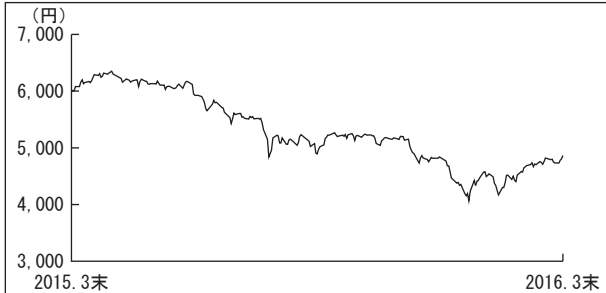
項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2016年11月17日	2016年12月19日	2017年1月17日	2017年2月17日	2017年3月17日	2017年4月17日
純資産総額	108,303,332,378円	111,970,858,512円	108,915,220,586円	107,214,649,494円	101,577,655,171円	95,043,936,512円
受益権総口数	302,992,253,897口	298,803,073,284口	296,001,848,201口	291,589,468,970口	289,280,774,738口	283,914,498,083口
1万口当り基準価額	3,574円	3,747円	3,680円	3,677円	3,511円	3,348円

*当作成期間中における追加設定元本額は24,633,896,752円、同解約元本額は51,924,351,418円です。

《組入ファンドの概要》

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

【基準価額の推移】



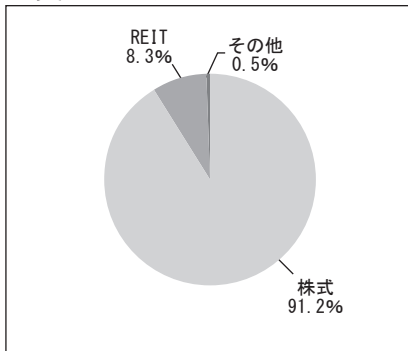
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Principal/CS Canadian Equity Income Fund

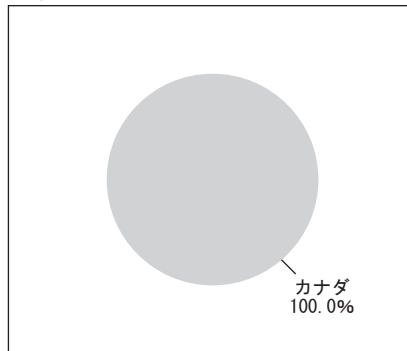
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

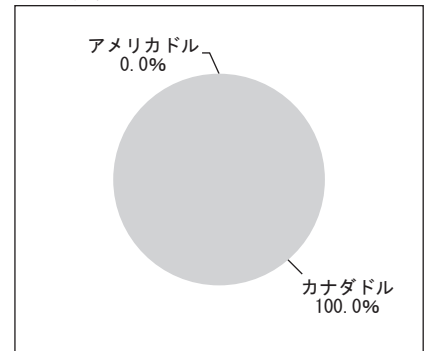
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



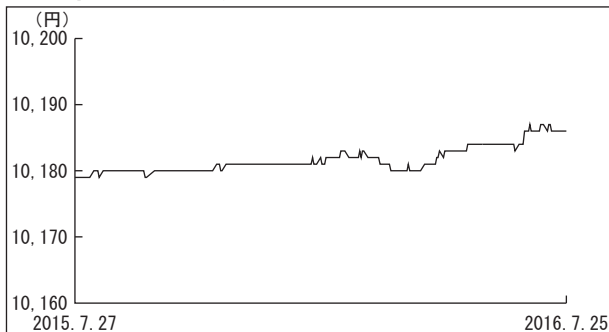
【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トロント・ドミニオン銀行	金融	5.3%
2	カナダロイヤル銀行	金融	5.3%
3	バンク・オブ・モントリオール	金融	4.2%
4	サンコア・エナジー	エネルギー	3.5%
5	ビーシーイー	電気通信サービス	3.3%
6	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	3.3%
7	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	2.9%
8	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	2.9%
9	ブルックフィールド・アセット・マネージメント	金融	2.8%
10	トランスカナダ	エネルギー	2.8%

(組入銘柄数 97銘柄)

※ 資産別配分および通貨別配分は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。
 ※ 国別配分および組入上位銘柄は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
 ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。
 ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。
 ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。
 ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

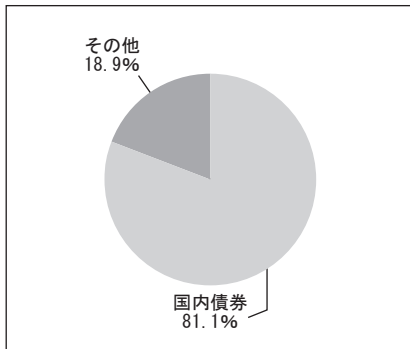
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

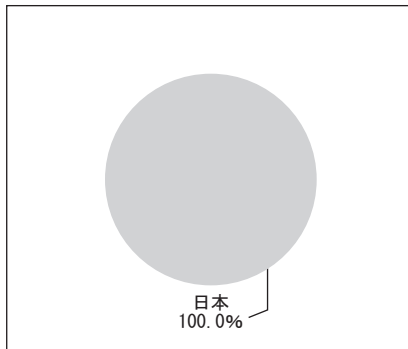
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

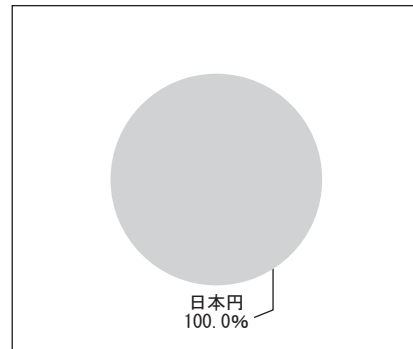
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 197 政保預金保険	12.2%
2 873 政保公営企業	10.3%
3 156 政保道路機構	8.1%
4 30 政保道路機構	6.2%
5 16 政保政策投資B	4.1%
6 25 政保道路機構	4.1%
7 16 沖縄電力	2.1%
8 30 東海旅客鉄道	2.1%
9 39 日本精工	2.1%
10 18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。